



2026年4月8日

各 位

会 社 名 株式会社 GENDA
代 表 者 名 代表取締役社長 CEO 片岡 尚
(コード番号：9166 東証グロース市場)
問 合 せ 先 常務取締役 CFO 渡邊 太樹
(TEL 03-6281-4781)

(訂正・数値データ訂正)「2026年1月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」及び
「2026年1月期通期 決算説明資料」の一部訂正について

株式会社 GENDA（本社：東京都港区、代表取締役社長 CEO：片岡 尚、以下「当社」）は、2026年3月12日に開示いたしました「2026年1月期決算短信〔日本基準〕(連結)」及び「2026年1月期通期 決算説明資料」の一部を訂正いたしましたので、お知らせいたします。また、数値データにも訂正がありましたので訂正後の数値データも送信いたします。

記

1. 訂正の理由

「2026年1月期決算短信〔日本基準〕(連結)」の発表後に、2026年1月期決算に係る監査手続きの過程において、開示内容の一部に誤りがあることが判明したため、これを訂正するものがあります。

2. 訂正による影響額（単位：百万円）

GAAP 指標

会計期間	項目	連結			
		訂正前 (A)	訂正後 (B)	影響額 (B-A)	増減率 (%)
2026年 1月期	売上高	170,787	170,787	-	-
	営業利益	7,425	7,695	269	3.6
	経常利益	5,979	6,217	237	3.9
	親会社株主に帰属 する当期純利益	3,655	3,826	170	4.6
	1株当たり 当期純利益	20円59銭	21円55銭	0円96銭	4.6
	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	20円33銭	21円28銭	0円95銭	4.6

Non-GAAP 指標

会計期間	項目	連結			
		訂正前 (A)	訂正後 (B)	影響額 (B-A)	増減率 (%)
2026年 1月期	売上高	170,787	170,787	-	-
	調整後 EBITDA	22,839	22,839	-	-
	調整後営業利益	13,345	13,355	10	0.0
	調整後当期純利益	9,405	9,276	▲128	▲1.3
	1株当たり 調整後当期純利益	52円98銭	52円26銭	▲0円72銭	▲1.3
	潜在株式調整後 1株当たり 調整後 当期純利益	52円31銭	51円60銭	▲0円71銭	▲1.3

注. 調整後 EBITDA = 営業利益 + 減価償却費 + のれん償却費 + M&A 関連費用
調整後営業利益 = 営業利益 + M&A に伴うのれん及び無形資産の償却費 + M&A 関連費用
調整後当期純利益 = 親会社株主に帰属する当期純利益 + M&A に伴うのれん及び無形資産の償却費及び減損損失 - M&A に伴う負ののれん発生益 + M&A 関連費用
M&A 関連費用には下記を含んでおります。

- ① M&A 執行手数料：仲介手数料、弁護士費用、DD 費用、FA 費用、企業価値算定費用
- ② 融資関連手数料：M&A 関連の借入の融資関連手数料
- ③ 株式関連手数料：公募増資に係る株式資金調達費用

3. 訂正の内容

- 「2026年1月期決算短信〔日本基準〕（連結）」

訂正箇所が多数に及ぶことから、訂正後のみ全文を添付しております。訂正の箇所には下線を付して表示しております。

- 「2026年1月期通期 決算説明資料」

訂正箇所が多数に及ぶことから、訂正後のみ当社ホームページに掲載いたします。

当社ホームページ「2026年1月期通期決算説明資料」掲載 URL

https://ssl4.eir-parts.net/doc/9166/ir_material_for_fiscal_ym/200368/00.pdf

以 上



2026年1月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年3月12日

上場会社名 株式会社GENDA 上場取引所 東
 コード番号 9166 URL <https://genda.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 片岡 尚
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役CFO (氏名) 渡邊 太樹 TEL 03-6281-4781
 定時株主総会開催予定日 2026年4月30日 配当支払開始予定日 -
 有価証券報告書提出予定日 2026年4月28日
 決算補足説明資料作成の有無: 有 https://ssl4.eir-parts.net/doc/9166/ir_material_for_fiscal_ym/200368/00.pdf
 決算説明会開催の有無: 有

(百万円未満切捨て)

1. 2026年1月期の連結業績 (2025年2月1日~2026年1月31日)

(1) 連結経営成績

GAAP指標

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
2026年1月期	170,787	52.7	7,695	△2.7	6,217	△14.2	3,826	17.6	21.55	21.28
2025年1月期	111,777	100.6	7,913	47.3	7,254	39.0	3,252	△22.1	22.30	20.83

(注) 包括利益 2026年1月期 6,088百万円 (67.2%) 2025年1月期 3,641百万円 (△12.6%)

Non-GAAP指標

	売上高		調整後 EBITDA		調整後 営業利益		調整後 当期純利益		1株当たり 調整後 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 調整後 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
2026年1月期	170,787	52.7	22,839	48.6	13,355	27.3	9,276	53.5	52.26	51.60
2025年1月期	111,777	100.6	15,364	87.3	10,488	85.5	6,043	30.0	41.44	38.72

(参考) 持分法投資損益 2026年1月期 △1百万円 2025年1月期 一百万円

	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
2026年1月期	7.6	3.6	4.5
2025年1月期	11.8	8.6	7.0

- (注) 1. 当社は、2024年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割、2025年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益並びに1株当たり調整後当期純利益、潜在株式調整後1株当たり調整後当期純利益を算定しております。
2. 当連結会計年度において企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2025年1月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。
3. 調整後EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却費+M&A関連費用
 調整後営業利益=営業利益+M&Aに伴うのれん及び無形資産の償却費+M&A関連費用
 調整後当期純利益=親会社株主に帰属する当期純利益+M&Aに伴うのれん及び無形資産の償却費及び減損損失-M&Aに伴う負ののれん発生益+M&A関連費用

M&A関連費用には下記を含んでおります。

- ①M&A執行手数料: 仲介手数料、弁護士費用、DD費用、FA費用、企業価値算定費用
- ②融資関連手数料: M&A関連の借入の融資関連手数料
- ③株式関連手数料: 公募増資に係る株式資金調達費用

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年1月期	222,643	65,357	29.2	352.81
2025年1月期	114,964	35,638	30.8	226.21

(参考) 自己資本 2026年1月期 65,227百万円 2025年1月期 35,427百万円

(注) 当連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2025年1月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年1月期	13,919	△72,391	64,958	31,901
2025年1月期	7,890	△20,131	25,648	25,533

(注) 当連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2025年1月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2026年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2027年1月期(予想)	—	4.00	—	4.00	8.00		—	

3. 2027年1月期の連結業績予想(2026年2月1日~2027年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		調整後 EBITDA		調整後 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	215,000	25.8	30,000	31.3	10,600	14.2

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：有

新規 11社 (社名) 株式会社SMART EXCHANGE、株式会社ハローズ、株式会社ゲームグース、株式会社ユーイング、エスアイアミューズメント株式会社、Barberio Music Company、Player One Amusement Group, Inc.、Premier Amusements, Inc.、株式会社キャラット、株式会社カジ・コーポレーション、GENDA Playnation Entertainment Ltd.

除外 6社 (社名) 株式会社ハローズ、株式会社ゲームグース、株式会社ユーイング、株式会社音通エンタテインメント、株式会社レモネード・レモニカ、エスアイアミューズメント株式会社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年1月期	187,756,582株	2025年1月期	156,609,700株
② 期末自己株式数	2026年1月期	2,881,076株	2025年1月期	376株
③ 期中平均株式数	2026年1月期	177,486,042株	2025年1月期	145,805,182株

(注) 当社は、2024年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割、2025年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結損益計算書関係)	15
(セグメント情報等の注記)	17
(企業結合等関係)	20
(収益認識関係)	28
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象の注記)	29

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費は物価上昇の影響を受けつつも、雇用・所得環境の改善を背景に堅調に推移し、企業収益も改善傾向を維持していることから、緩やかな回復基調が続いております。一方で、物価上昇への継続した懸念に加え、各国の通商政策等の影響による世界経済の減速懸念など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のなか当社は、グループ各社の経営支援、エンタメ業界におけるM&A案件の開拓、検討及び実行、資金調達支援並びにDX支援を推進することで、GENDA（グループ全体を総称）の企業価値の向上に努めてまいりました。

当連結会計年度においては、当社が掲げている「世界中の人々の人生をより楽しく」というAspiration（アスピレーション=大志）のもと、2040年に「世界のエンターテインメント企業」になることを目指し、M&Aを積極的に実行いたしました。GENDAの主力事業である国内のアミューズメント施設やカラオケ施設のロールアップをはじめ、外貨両替機事業を展開する株式会社SMART EXCHANGE（以下「SMART EXCHANGE」）、フォトスタジオ事業等を運営する株式会社キャラット（以下「キャラット」）等を連結子会社としたことにより、新たな事業領域への進出も実現いたしました。また、北米及び英国においてM&Aを推進するなど、グローバル展開も大きく加速いたしました。当連結会計年度におけるM&Aは合計26件に達し、前期末比で連結子会社は新たに15社増え、2026年1月末における連結子会社数は45社となりました。M&Aの加速により、既存事業の収益基盤の強化に加え、新たな事業領域への進出、海外拠点の拡大、そしてグループシナジーの強化等を実現し、GENDAの描く「エンタメ経済圏」の構築が着実に進行しております。

以上の結果、当連結会計年度における経営成績は、売上高は170,787百万円（前年同期比52.7%増）となり、調整後EBITDAは22,839百万円（前年同期比48.6%増）、調整後営業利益は13,355百万円（前年同期比27.3%増）、営業利益は7,695百万円（前年同期比2.7%減）、経常利益は6,217百万円（前年同期比14.2%減）、調整後当期純利益は9,276百万円（前年同期比53.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は3,826百万円（前年同期比17.6%増）となりました。なお、当連結会計年度におけるM&A関連費用は、営業費用として1,741百万円（前年同期比584百万円増）、営業外費用として258百万円（前年同期比40百万円増）、合計1,999百万円（前年同期比624百万円増）となっております。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（エンタメ・プラットフォーム事業）

「エンタメ・プラットフォーム事業」は、「アミューズメント」「カラオケ」「フード&ビバレッジ（F&B）」「ツーリズム」「ライフスタイル」で構成されております。

株式会社GENDA GiGO Entertainmentを中心とする国内の「アミューズメント」においては、前期にオープンした店舗及びM&Aにより取得した店舗の寄与に加え、積極的な新規出店とロールアップM&Aに注力し、売上高は前年同期比で大きく伸長いたしました。2025年2月の「GiGOアトレ川越」（埼玉県川越市）の開業を皮切りに、2025年12月には、「GiGO POKER」を併設した「GiGO六本木」（東京都港区）を開業するなど、合計22店舗の新規出店を行いました。これらに加え、M&Aにより、2025年2月に株式会社ドラマよりアミューズメント施設6店舗を譲受、2025年3月に株式会社ハローズ、2025年4月に株式会社ゲームグース、2025年5月にエスアイアミューズメント株式会社及び株式会社ユーイングをそれぞれ連結子会社とし、合計69店舗を取得いたしました。

海外の「アミューズメント」においては、前連結会計年度に連結子会社となった、米国にミニロケを約10,000箇所展開するNational Entertainment Network, LLC（Claw Holdings, LLCを親会社とする企業グループ）の貢献に加え、積極的なM&Aにより売上高が大幅に伸長いたしました。2025年7月に、米国及びカナダでアミューズメント施設運営、及び機器の販売・流通・サービスを手掛けるPlayer One Amusement Group, Inc.（Pixel Intermediate Holdings Corporationを親会社とする企業グループ、以下「Player One」）と米国でアミューズメント施設を展開するBarberio Music Companyを連結子会社とし、米国のVENUplus, Inc.が展開するミニロケ事業を譲受、2025年12月には、米国のNewo Enterprises, Inc.が展開するアミューズメント施設を譲受いたしました。特にPlayer Oneにおいては、既存店の空きスペースへのKiddleton式プライズゲーム機の追加投入を推進いたしました。2026年1月末までに累計305店舗での追加投入を完了し、実施店舗の売上高は追加投入前と比較して大きく伸長しております。さらに、欧州においても、GENDA Europe Ltd.が英国ロンドンに「GiGO」ブランドのミニロケを出店・展開したことに加え、2025年11月には、英国全土のホリデーパークやエンターテインメント施設にてアミューズメント施設約100店舗及びミニロケ約150箇所を展開するIndigo Newco Limited（現・GENDA Playnation Entertainment Ltd.）を連結子会社とするなど、GENDAのプラットフォームは海外でも着実に拡大しております。

「カラオケ」においては、株式会社シン・コーポレーション（以下「シン・コーポレーション」）が展開する「カラオケBanBan」の既存店売上高は割引クーポンや料金施策等が奏功し、好調に推移いたしました。また、M&A

を積極的に推進し、2025年3月に株式会社アトムよりカラオケ施設23店舗を譲受したのを皮切りに、2025年11月には、カラオケ施設「ALL」等を運営する株式会社メロ・ワークスを連結子会社とするなど、合計100店舗を取得いたしました。さらに、2025年8月には、GENDAのグループ企業である株式会社ダイナモアミュージズメント（以下「ダイナモアミュージズメント」）によるコンテンツの企画制作力と、シン・コーポレーションの運営力を融合した「VSING」の国内1号店となる「VSING渋谷」（東京都渋谷区）を、2025年12月には「GiGO」との複合店の2号店となる「カラオケBanBan太田西矢島店」（群馬県太田市）を開業するなど、グループシナジーを活かした新業態の開発・出店も加速いたしました。これらに加え、カラオケ機器の流通事業を行う「株式会社カジ・コーポレーション」及び「株式会社エーセツ」をそれぞれ2025年11月、2026年1月に連結子会社といたしました。前連結会計年度に連結子会社となった株式会社普通の貢献も相まって、カラオケ機器の流通・レンタルから店舗運営までを網羅するバリューチェーンの垂直統合が順調に進展し、売上高は前年同期比で大幅に伸びました。

「F&B」においては、前連結会計年度に連結子会社となった、酒類の輸入卸及び国内での販売を手掛ける株式会社シトラムの貢献により、売上高は前年同期比で大きく伸びました。この成長を一層加速させるため、シンガポールにC'traum Asia Pte.Ltd.を設立し、日本で絶大な人気を誇る小瓶のお酒「クライナーファイグリング」のアジア展開にも着手いたしました。また、2025年10月には、グループ内組織再編となる株式会社Sweet Pixelsによる株式会社レモネード・レモニカの吸収合併を実施、加えて、2026年1月にはジュエリーウォーター等の製造、販売及び輸出入を行うフィリコ・ジャパン株式会社を連結子会社といたしました。これら一連の施策により、既存事業の効率化と新規ブランドの獲得を並行して進め、GENDAのポートフォリオを一段と強化してまいります。

さらに、2025年3月には、外貨両替機事業を展開するSMART EXCHANGEを、2025年10月には、フォトスタジオ事業等を運営するキャラットを連結子会社とし、新たな事業領域としてそれぞれ「ツーリズム」「ライフスタイル」が加わりました。SMART EXCHANGEにおいては、外貨両替機の設置拡大やAIを活用した集金ルートの最適化等に注力した結果、グループイン後の2025年3月から2026年1月まで全ての月で前年を上回る売上高を達成し、2025年10月には過去最高の単月売上高を記録（連結子会社化前も含む実績）するなど好調に推移いたしました。またキャラットにおいても、グループイン直後の2025年10月に「スタジオコフレ宇都宮インターパークスタジオ」（栃木県宇都宮市）を開業し、2026年1月末時点のフォトスタジオの店舗数は合計109店舗となっております。

以上の結果、「エンタメ・プラットフォーム事業」の売上高は156,519百万円（前年同期比55.1%増）、M&A関連費用が計上される前の調整後のセグメント利益は20,995百万円（前年同期比44.5%増）となりました。なお、M&A関連費用計上後のセグメント利益は19,353百万円（前年同期比44.6%増）となっております。

（エンタメ・コンテンツ事業）

「エンタメ・コンテンツ事業」は、「キャラクター・マーチャンダイジング（MD）」と「コンテンツ&プロモーション」で構成されております。

「キャラクターMD」においては、フクヤグループ（株式会社フクヤホールディングスを親会社とする企業グループ、以下「フクヤ」）及び株式会社アレスカンパニーが、「GiGO」を中心とするGENDAの国内アミュージズメント施設及び北米のアミュージズメント施設へのプライズ供給の拡大に注力いたしました。また、フクヤでは、推し活専門ショップ「fanfancy+」のブランド力の向上を目的とし、米国ハワイ州への直営店の出店や「IAGF2025」への出展など、多様なチャネルを通じて海外での認知拡大に取り組みました。

「コンテンツ&プロモーション」においては、ダイナモアミュージズメントが、2025年3月に開業した「GiGO富士急ハイランド」（山梨県富士吉田市）と併設する形でVRアトラクション「ほぼほぼジェットコースターV」を開業したほか、「VSING渋谷」のアプリ開発を担うなど、グループシナジーを積極的に推進いたしました。これに加え、2025年12月には、日本XRセンターとの共同によるVR施設「VR BASE TOKYO / XR CENTER GAME SPACE福岡店」（福岡県福岡市）を開業したほか、メディアフロント・ジャパン株式会社より「HEAD ROCK VR JAPAN in 東武動物公園」を譲受いたしました。また、映画配給を手掛けるギャガ株式会社が、第97回アカデミー賞のメイクアップ&ヘアスタイリング賞を受賞した「サブスタンス」（2025年5月公開）や2026年1月末時点で興行収入16.7億円のヒットとなっている「栄光のバックホーム」（2025年11月公開）等、邦画・洋画・アニメと多彩なラインアップで合計26作品の映画を配給・公開いたしました。さらに、2025年3月に、展示会及びイベントのディスプレイ企画・設計・制作等を手掛けるディー・エイト株式会社（以下「ディー・エイト」）を、2025年8月には映画情報サイトの運営等を行う映画.com株式会社（以下「映画.com」）を連結子会社といたしました。ディー・エイトはグループイン直後よりその強みを発揮し、GENDAの第7回定時株主総会の入口装飾や2025年6月に開催した「GiGO EXPO ZERO」

（GENDA GiGO Entertainment主催）の出展ブースの施工を手掛けるなど、GENDAとの協業体制を早期に確立いたしました。一方、映画.comのグループインは広告事業に新たな価値をもたらしており、映画.comのオンライン広告と、GENDAが保有するオフライン広告と組み合わせ、今後も広告チャネルに新たな価値を創出してまいります。

以上の結果、「エンタメ・コンテンツ事業」の売上高は21,363百万円（前年同期比47.7%増）、M&A関連費用が計上される前の調整後のセグメント利益は835百万円（前年同期比104.5%増）となりました。なお、M&A関連費用計上後のセグメント利益は764百万円（前年同期比90.8%増）となっております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は222,643百万円となり、前連結会計年度末に比べ107,678百万円増加いたしました。流動資産合計は63,538百万円となり、前連結会計年度末に比べ17,918百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金の増加6,511百万円、売掛金の増加4,332百万円、棚卸資産の増加3,642百万円であります。固定資産合計は159,051百万円となり、前連結会計年度末に比べ89,707百万円増加いたしました。これは主に、のれんの増加32,544百万円、アミューズメント施設機器の増加19,749百万円、顧客関連資産の増加12,571百万円であります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は157,285百万円となり、前連結会計年度末に比べ77,959百万円増加いたしました。流動負債合計は90,690百万円となり、前連結会計年度末に比べ50,865百万円増加いたしました。これは主に、短期借入金の増加28,295百万円、1年内返済予定の長期借入金の増加5,177百万円であります。固定負債合計は66,594百万円となり、前連結会計年度末に比べ27,094百万円増加いたしました。これは主に、社債の増加11,300百万円、長期借入金の増加9,371百万円であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は65,357百万円となり、前連結会計年度末に比べ29,718百万円増加いたしました。これは主に、新株発行及び株式交換等による資本金の増加9,473百万円、資本剰余金の増加16,337百万円、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金の増加3,826百万円であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、31,901百万円となり前連結会計年度末に比べて6,368百万円増加しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は13,919百万円（前年同期は7,890百万円の獲得）となりました。主に税金等調整前当期純利益の計上5,725百万円、減価償却費の計上9,766百万円、のれん償却額3,637百万円、法人税等の支払額2,981百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は72,391百万円（前年同期は20,131百万円の支出）となりました。主に連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出39,061百万円、有形固定資産の取得による支出26,433百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は64,958百万円（前年同期は25,648百万円の獲得）となりました。主に短期借入金の純増加額23,605百万円、長期借入れによる収入23,250百万円、株式の発行による収入18,452百万円、社債の発行による収入11,300百万円、長期借入金の返済による支出11,039百万円によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、賃金上昇等による個人消費の拡大や内需の底堅い成長等により、国内経済は回復基調が継続すると期待されます。一方で、物価上昇への懸念が継続していることに加え、各国の通商政策等の影響による世界経済の減速懸念など、当社グループを取り巻く環境には相当程度の不確実性があるものと考えております。

このような環境のなか当社は、「世界中の人々の人生をより楽しく」というAspiration（アスピレーション＝大志）を実現するため、M&Aによる「連続的な非連続な成長」を成長戦略に、今後も積極的な既存事業の規模拡大や新規事業の獲得を推進してまいります。

2027年1月期については、「エンタメ・プラットフォーム事業」を構成する「アミューズメント」「カラオケ」において、当連結会計年度の期中に開業した店舗及びM&Aにより取得した店舗等の通期業績寄与や、オペレーション改善による収益力の向上などから、「エンタメ・プラットフォーム事業」の売上高は当連結会計年度を大きく上回ることを見込んでおります。また、グループ内組織再編の実施により、経営の効率性及び収益性の向上を見込んでおります。

「エンタメ・コンテンツ事業」においては、当連結会計年度の期中に実行したM&Aのほか、「キャラクターMD」とGENDAの主力事業である「アミューズメント」との垂直統合の更なる強化やダイナモアミューズメントによるVRアトラクション施設の新規展開、ギャガが是枝裕和監督最新作「箱の中の羊」（2026年5月公開予定）や第98回アカデミー賞作品賞にノミネートされた「ブゴニア」（公開中）、「センチメンタル・バリュー」（公開中）等を配給することなどから、「エンタメ・コンテンツ事業」の売上高は当連結会計年度を大きく上回ることを見込んでおります。

以上の結果、2027年1月期の連結業績予想につきましては、売上高は215,000百万円（前年同期比25.8%増）となり、調整後EBITDAは30,000百万円（前年同期比31.3%増）、調整後当期純利益は10,600百万円（前年同期比14.2%増）、を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上を目的として、2027年1月期より従来の日本基準に替えて、国際会計基準（IFRS）を任意適用する方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年1月31日)	当連結会計年度 (2026年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,649	32,161
売掛金	7,017	11,350
棚卸資産	8,212	11,855
その他	4,740	8,171
流動資産合計	45,619	63,538
固定資産		
有形固定資産		
貸貸資産（純額）	1,802	4,064
建物及び構築物（純額）	10,256	16,199
工具、器具及び備品（純額）	1,246	3,101
アミューズメント施設機器（純額）	12,375	32,124
土地	2,059	2,142
使用権資産（純額）	1,278	2,981
建設仮勘定	2,089	7,588
その他（純額）	344	695
有形固定資産合計	31,452	68,898
無形固定資産		
ソフトウェア	829	1,290
のれん	18,542	51,086
顧客関連資産	2,054	14,626
その他	296	849
無形固定資産合計	21,722	67,853
投資その他の資産		
投資有価証券	769	1,061
敷金	10,814	12,787
繰延税金資産	2,203	5,212
退職給付に係る資産	1,366	1,416
その他	1,015	1,822
投資その他の資産合計	16,169	22,300
固定資産合計	69,344	159,051
繰延資産		
社債発行費	—	52
繰延資産合計	—	52
資産合計	114,964	222,643

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年1月31日)	当連結会計年度 (2026年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,266	7,379
短期借入金	11,331	39,626
1年内返済予定の長期借入金	9,093	14,270
未払金	5,834	9,671
未払法人税等	1,158	3,155
賞与引当金	795	799
その他	6,347	15,788
流動負債合計	39,825	90,690
固定負債		
社債	—	11,300
長期借入金	28,384	37,755
リース債務	2,485	3,615
資産除去債務	7,415	9,582
繰延税金負債	31	3,077
退職給付に係る負債	194	252
その他	988	1,012
固定負債合計	39,500	66,594
負債合計	79,325	157,285
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,436	16,909
資本剰余金	10,538	26,875
利益剰余金	17,276	21,103
自己株式	△0	△2,034
株主資本合計	35,250	62,854
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△3	0
為替換算調整勘定	180	2,372
その他の包括利益累計額合計	176	2,373
新株予約権	4	5
非支配株主持分	207	123
純資産合計	35,638	65,357
負債純資産合計	114,964	222,643

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年 2月 1日 至 2025年 1月 31日)	当連結会計年度 (自 2025年 2月 1日 至 2026年 1月 31日)
売上高	111,777	170,787
売上原価	86,377	131,517
売上総利益	25,400	39,270
販売費及び一般管理費	17,486	31,574
営業利益	7,913	7,695
営業外収益		
為替差益	72	122
受取補償金	130	95
固定資産売却益	67	470
その他	219	312
営業外収益合計	490	1,000
営業外費用		
支払利息	679	1,566
株式交付費	128	167
固定資産除却損	51	118
融資手数料	140	168
その他	149	457
営業外費用合計	1,150	2,478
経常利益	7,254	6,217
特別損失		
減損損失	* 615	* 491
特別損失合計	615	491
税金等調整前当期純利益	6,638	5,725
法人税、住民税及び事業税	1,884	3,714
法人税等調整額	1,282	△1,875
法人税等合計	3,166	1,839
当期純利益	3,472	3,886
非支配株主に帰属する当期純利益	219	59
親会社株主に帰属する当期純利益	3,252	3,826

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)	当連結会計年度 (自 2025年2月1日 至 2026年1月31日)
当期純利益	3,472	3,886
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3	4
為替換算調整勘定	172	2,197
その他の包括利益合計	169	2,202
包括利益	3,641	6,088
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,421	6,022
非支配株主に係る包括利益	219	65

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,160	3,234	14,024	△0	19,419
当期変動額					
新株の発行	5,275	5,275			10,550
株式交付による増加		3,200			3,200
親会社株主に帰属する当期純利益			3,252		3,252
自己株式の取得				△0	△0
連結子会社の増資による持分の増減		0			0
連結子会社株式の取得による持分の増減		△1,171			△1,171
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	5,275	7,303	3,252	△0	15,830
当期末残高	7,436	10,538	17,276	△0	35,250

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	△0	8	7	5	231	19,664
当期変動額						
新株の発行						10,550
株式交付による増加						3,200
親会社株主に帰属する当期純利益						3,252
自己株式の取得						△0
連結子会社の増資による持分の増減						0
連結子会社株式の取得による持分の増減						△1,171
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3	172	168	△1	△23	143
当期変動額合計	△3	172	168	△1	△23	15,973
当期末残高	△3	180	176	4	207	35,638

当連結会計年度（自 2025年2月1日 至 2026年1月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,436	10,538	17,276	△0	35,250
当期変動額					
新株の発行	9,473	9,473			18,947
株式交換による増加		7,043			7,043
親会社株主に帰属する当期純利益			<u>3,826</u>		<u>3,826</u>
自己株式の取得				△2,033	△2,033
連結子会社株式の取得による持分の増減		△179			△179
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	9,473	16,337	<u>3,826</u>	△2,033	<u>27,603</u>
当期末残高	16,909	26,875	<u>21,103</u>	△2,034	<u>62,854</u>

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	△3	180	176	4	207	35,638
当期変動額						
新株の発行						18,947
株式交換による増加						7,043
親会社株主に帰属する当期純利益						<u>3,826</u>
自己株式の取得						△2,033
連結子会社株式の取得による持分の増減						△179
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4	<u>2,192</u>	<u>2,196</u>	1	△83	<u>2,114</u>
当期変動額合計	4	<u>2,192</u>	<u>2,196</u>	1	△83	<u>29,718</u>
当期末残高	0	<u>2,372</u>	<u>2,373</u>	5	123	<u>65,357</u>

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)	当連結会計年度 (自 2025年2月1日 至 2026年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,638	5,725
減価償却費	4,934	9,766
減損損失	615	491
のれん償却額	1,359	3,637
賞与引当金の増減額 (△は減少)	141	△262
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△369	△50
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△78	△269
固定資産売却益	△67	△470
固定資産除却損	51	118
支払利息	679	1,566
株式交付費	128	167
融資手数料	140	168
為替差損益 (△は益)	△55	△9
受取補償金	△130	△95
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,527	△1,508
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,249	△655
仕入債務の増減額 (△は減少)	687	△477
未払金の増減額 (△は減少)	△109	759
その他	△1,111	△290
小計	10,679	18,312
利息の支払額	△655	△1,456
法人税等の支払額	△2,263	△2,981
補償金の受取額	130	45
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,890	13,919
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△732	△144
有形固定資産の取得による支出	△11,300	△26,433
有形固定資産の売却による収入	208	454
無形固定資産の取得による支出	△601	△738
資産除去債務の履行による支出	△191	△257
事業譲受による支出	△73	△5,775
敷金の差入による支出	△1,442	△936
敷金の回収による収入	362	263
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	△6,946	△39,061
その他	586	239
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,131	△72,391

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)	当連結会計年度 (自 2025年2月1日 至 2026年1月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	5,725	23,605
長期借入れによる収入	25,310	23,250
長期借入金の返済による支出	△14,644	△11,039
社債の発行による収入	—	11,300
リース債務の返済による支出	△976	△1,916
株式の発行による収入	10,053	18,452
自己株式の取得による支出	△0	△2,033
株式交付費の支出	△128	△167
融資手数料の支出	△140	△168
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△1,211	△1,743
非支配株主からの払込みによる収入	405	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	494	493
その他	760	4,927
財務活動によるキャッシュ・フロー	25,648	64,958
現金及び現金同等物に係る換算差額	48	△118
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	13,455	6,368
現金及び現金同等物の期首残高	12,329	25,533
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△251	—
現金及び現金同等物の期末残高	25,533	31,901

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

※減損損失

前連結会計年度(自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	場所	種類	金額(百万円)
アミューズメント施設	国内	建物及び構築物	157
		工具、器具及び備品	19
		その他	10
	米国	建物及び構築物	16
		工具、器具及び備品	6
		アミューズメント施設機器	48
		ソフトウェア	0
台湾	建物及び構築物	18	
	工具、器具及び備品	1	
カラオケ施設	国内	建物及び構築物	114
		工具、器具及び備品	5
		その他	5
賃貸資産	国内	賃貸資産	115
のれん	国内	のれん	69
	米国	のれん	24
合計			615

当社グループは、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位とし、賃貸資産及び遊休資産等については個別の物件ごと、のれんについては対象会社又は事業を単位としてグルーピングをしております。

上記のアミューズメント施設、カラオケ施設、賃貸資産及びのれんは、今後生じると見込まれる将来キャッシュ・フローが減少したことにより収益性が低下した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しております。使用価値については将来キャッシュ・フローを5.6%~8.1%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度（自 2025年2月1日 至 2026年1月31日）

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	場所	種類	金額（百万円）
アミューズメント施設	国内	建物及び構築物	132
		工具、器具及び備品	25
		その他	34
	台湾	建物及び構築物	98
		工具、器具及び備品	15
		ソフトウェア	0
カラオケ施設	国内	建物及び構築物	93
		工具、器具及び備品	12
		その他	18
その他の店舗施設	国内	建物及び構築物	31
のれん	国内	のれん	30
合計			491

当社グループは、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位とし、のれんについては対象会社又は事業を単位としてグルーピングをしております。

上記のアミューズメント施設、カラオケ施設、その他の店舗施設及びのれんは、今後生じると見込まれる将来キャッシュ・フローが減少したことにより収益性が低下した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しております。使用価値については将来キャッシュ・フローを5.3%～6.1%で割り引いて算定しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、純粋持株会社としてグループの経営戦略の策定及び経営管理を行っており、提供するサービスを基礎としたセグメントから構成されております。したがって、当社グループは「エンタメ・プラットフォーム事業」及び「エンタメ・コンテンツ事業」の2つを報告セグメントとしております。

「エンタメ・プラットフォーム事業」は、「アミューズメント」「カラオケ」「フード&ビバレッジ (F&B)」「ツーリズム」「ライフスタイル」で構成されており、国内外におけるアミューズメント施設の開発・運営、カラオケ施設の開発・運営、カラオケ機器の流通、エンターテインメントとしての飲食の提供、外貨両替機の運営、フォトスタジオの運営等を行っております。

「エンタメ・コンテンツ事業」は、「キャラクター・マーチャンダイジング (MD)」と「コンテンツ&プロモーション」で構成されており、プライズゲームの景品等の企画・販売、映画の配給、VR・体感型アトラクションの開発・運営等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。また、報告セグメントのセグメント利益は、営業利益に減価償却費及びのれん償却費を足し戻したEBITDAにて表示しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	エンタメ・プラットフォーム	エンタメ・コンテンツ	計		
売上高					
外部顧客への売上高	100,797	10,979	111,776	1	111,777
セグメント間の内部売上高又は振替高	65	3,483	3,548	△3,548	—
計	100,862	14,462	115,324	△3,547	111,777
セグメント利益	13,375	400	13,776	△5,862	7,913
セグメント資産	96,948	11,751	108,699	6,264	114,964
その他の項目					
減価償却費	4,692	228	4,920	14	4,934
のれんの償却額	1,097	262	1,359	—	1,359
受取利息	34	3	37	4	41
支払利息	482	57	540	139	679
持分法投資利益又は損失 (△)	—	—	—	—	—
減損損失	430	185	615	—	615
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	16,465	228	16,694	5	16,700

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△5,862百万円には、セグメント間取引消去△682百万円、報告セグメントの減価償却費△4,920百万円及びのれん償却額△1,359百万円、並びに報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用の純額1,100百万円が含まれております。全社収益は主に子会社からの経営指導料であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額6,264百万円には、セグメント間取引消去△30,048百万円及び報告セグメントに配分していない全社資産36,313百万円が含まれております。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、関連会社貸付金及び管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額14百万円は、セグメント間取引消去△6百万円及び報告セグメントに帰属しない管理部門に係る減価償却費20百万円であります。
 - (4) 受取利息の調整額4百万円は、セグメント間取引消去△177百万円及び報告セグメントに帰属しない管理部門に係る受取利息182百万円であります。
 - (5) 支払利息の調整額139百万円は、セグメント間取引消去△181百万円及び報告セグメントに帰属しない管理部門に係る支払利息321百万円であります。
 - (6) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額5百万円は、セグメント間取引消去△48百万円及び報告セグメントに配分していない全社資産の増加額54百万円であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 当連結会計年度において企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、セグメント情報については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

当連結会計年度（自 2025年2月1日 至 2026年1月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	エンタメ・プラットフォームフォーム	エンタメ・コンテンツ	計		
売上高					
外部顧客への売上高	156,451	14,304	170,755	31	170,787
セグメント間の内部売上高又は振替高	68	7,058	7,127	△7,127	—
計	156,519	21,363	177,883	△7,096	170,787
セグメント利益	19,353	764	20,117	<u>△12,422</u>	<u>7,695</u>
セグメント資産	<u>218,470</u>	14,528	<u>232,998</u>	△10,355	<u>222,643</u>
その他の項目					
減価償却費	<u>9,495</u>	247	<u>9,742</u>	23	<u>9,766</u>
のれんの償却額	<u>3,302</u>	334	<u>3,637</u>	—	<u>3,637</u>
受取利息	62	3	65	△29	36
支払利息	1,445	92	1,537	28	1,566
持分法投資利益又は損失(△)	—	—	—	△1	△1
減損損失	463	28	491	—	491
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	34,794	1,252	36,047	107	36,154

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△12,422百万円には、セグメント間取引消去△4,341百万円、報告セグメントの減価償却費△9,742百万円及びのれん償却額△3,637百万円、並びに報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用の純額5,299百万円が含まれております。全社収益は主に子会社からの経営指導料及び配当金であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

- (2) セグメント資産の調整額△10,355百万円には、セグメント間取引消去△115,105百万円及び報告セグメントに配分していない全社資産104,749百万円が含まれております。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、関連会社貸付金及び管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額23百万円は、セグメント間取引消去△13百万円及び報告セグメントに帰属しない管理部門に係る減価償却費37百万円であります。
 - (4) 受取利息の調整額△29百万円は、セグメント間取引消去△974百万円及び報告セグメントに帰属しない管理部門に係る受取利息945百万円であります。
 - (5) 支払利息の調整額28百万円は、セグメント間取引消去△979百万円及び報告セグメントに帰属しない管理部門に係る支払利息1,008百万円であります。
 - (6) 持分法投資利益または損失の調整額△1百万円は、報告セグメントに帰属しない持分法適用会社に係るものであります。
 - (7) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額107百万円は、セグメント間取引消去△25百万円及び報告セグメントに配分していない全社資産の増加額133百万円であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(企業結合等関係)

(企業結合に係る暫定的な会計処理の確定)

2024年8月19日(みなし取得日2024年9月30日)に行われた株式会社音通との企業結合及び2024年11月1日に行われたClaw Holdings, LLCとの企業結合について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行ってまいりましたが、当連結会計年度に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当連結会計年度の連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に見直しが反映されております。この結果、暫定的に算定されたのれんの金額4,914百万円は、会計処理の確定により415百万円増加し、5,329百万円となっております。

また、前連結会計年度末の連結貸借対照表において、資産合計が595百万円、負債合計が647百万円増加し、純資産合計が51百万円減少しております。なお、前連結会計年度の連結損益計算書に与える影響は軽微であります。

(株式会社アクトプロの株式取得及び株式交換による企業結合)

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称：株式会社アクトプロ
事業の内容：外貨両替機事業

(2) 企業結合を行った主な理由

インバウンド客の国内観光を支えるプラットフォームである外貨両替機事業と、インバウンド客の多いアミューズメント施設等とのシナジーの極大化を加速することを目的としております。また、外貨両替機事業は当社が展開中のミニロケとビジネスモデルが類似しており、GENDAが保有する営業網やノウハウの共有等により双方の利益の伸長が期待できます。

(3) 企業結合日

2025年3月3日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得：現金を対価として株式取得
株式交換：当社を株式交換完全親会社とし、株式会社アクトプロ(以下「アクトプロ」)を株式交換完全子会社とする簡易株式交換

(5) 結合後企業の名称

株式会社SMART EXCHANGE

(6) 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率	—%
現金対価により取得した議決権比率	29.3%
株式交換により取得した議決権比率	70.7%
取得後の議決権比率	100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が株式取得及び株式交換により、アクトプロの議決権の100%を取得したことによるものです。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2025年3月3日から2026年1月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価(現金)	1,574百万円
取得の対価(当社普通株式)	3,797百万円
取得原価	5,371百万円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 32百万円

5. 本株式交換に係る割当ての内容

	当社 (株式交換完全親会社)	アクトプロ (株式交換完全子会社)
本株式交換に係る割当て比率 (株式交換比率)	1	3.94
本株式交換により交付する株式数	当社普通株式：1,393,002株	

- (注) 1. 当社は、アクトプロの普通株式1株に対して、当社普通株式3.94株を割当交付いたしました(但し、株式交換の効力発生日時点において当社が保有するアクトプロの普通株式を除きます。)
2. 当社は、本株式交換に際して、当社の普通株式1,393,002株を割当交付いたしました。当社が交付する株式については、新規の株式1,393,002株の発行を行いました。

6. 本株式交換に係る割当ての内容の根拠等

本株式取得及び本株式交換の株式交換比率の公平性・妥当性を確保するため、当社及びアクトプロから独立した第三者算定機関としてブリッジコンサルティンググループ株式会社を選定し、株式価値の算定を依頼しました。ブリッジコンサルティンググループ株式会社から提出を受けた株式価値の算定結果、及びアクトプロに対して実施したデューディリジェンスの結果等を踏まえて、アクトプロの財務状況や将来の見通し等を総合的に勘案し、当事者間で交渉・協議を重ねた結果、本株式交換比率が妥当であると判断しました。

7. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

5,095百万円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

12年間にわたる均等償却

8. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	4,311	百万円
固定資産	393	
資産合計	4,704	
流動負債	3,739	
固定負債	688	
負債合計	4,428	

9. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当連結会計年度における概算額の算定が困難であるため、記載しておりません。

(Pixel Intermediate Holding Corporationの株式取得による企業結合)

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称：Pixel Intermediate Holding Corporation

事業の内容：持株会社

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループにて米国ミニロケ（主にゲーム機が30台以下のゲームコーナー）事業を行う Kiddleton, Inc.（以下「Kiddleton」）は、従来は米国の市場に存在しなかった日本式の小型プライズゲーム（景品を獲得することを目的としたアーケードゲーム）機と、日本風の「Kawaii」デザインのプライズ（景品）を取り扱っており、「ここでしか手に入らない商品、ここでしかできない経験」にこだわり、独自性を持って事業展開しております。

Player One Amusement Group, Inc. (Pixel Intermediate Holdings Corporationを親会社とする企業グ

ループ、以下「Player One」)では、ゲームセンター104店舗、ミニロケ約2,000箇所を運営し、中でも映画館やFEC (Family Entertainment Center)等の大型エンターテインメント施設への出店に強みを有しております。これまでKiddletonや2024年11月に連結子会社化したNational Entertainment Network, LLCが手掛けてきた食品スーパーやモールの空きスペースに設置するミニロケは省スペースでも開店が可能で、小規模ゆえ投資金額も限定的であるため投資回収期間が早いビジネスモデルでしたが、Player Oneは1拠点当たりのゲーム機の設置台数が多く、長期的な契約が見込める拠点の展開に強みを有しているため、安定的に一定規模のキャッシュ・フローを創出することが可能です。

同社の取得により、同社が持つ巨大なネットワークにミニクレーンの設置や「Kawaii」景品の他、今後予定されている日本アニメIPも含めた当社グループならではの景品を導入し、更なる売上の増加を見込んでおります。さらにKiddletonが有するノウハウの共有、メンテナンスネットワークの統合、現金回収やプライズ補充などのオペレーションの統合、及びゲーム機器調達機能の活用等、経営の効率化も進めてまいります。これらの施策を実行することにより、直近決算期である2024年12月期実績で18百万米ドル(約26億円)であったEBITDAは、中長期的には35百万米ドル(約52億円)まで向上することを期待しております。

(3) 企業結合日

2025年7月2日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

名称に変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2025年7月2日から2026年1月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価(現金)	25,647百万円
取得原価	25,647百万円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリー費用等 663百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

10,801百万円

なお、のれんは、当連結会計年度末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

14年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	4,485	百万円
固定資産	15,991	
資産合計	20,477	
流動負債	2,599	
固定負債	3,030	
負債合計	5,630	

7. 取得原価の配分

当連結会計年度末において、企業結合日における識別可能な資産及び負債の特定並びに時価の算定が未了であり、取得原価の配分が完了していないため、その時点で入手可能な合理的情報に基づき暫定的な会計処理を行っております。

8. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当連結会計年度における概算額の算定が困難であるため、記載しておりません。

(株式会社キャラットの株式取得及び株式交換による企業結合)

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称：株式会社キャラット
事業の内容：フォトスタジオ事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループの既存事業と、株式会社キャラット（以下「キャラット」）のフォトスタジオ事業との連携を強化し、双方のエンターテインメント体験価値の最大化を目指してまいります。キャラットの顧客層である若年層からファミリー層は、当社グループが運営するアミューズメント施設「GiGO」やカラオケ施設「カラオケBanBan」の顧客層と親和性が高く、「みんなで集まって楽しむ」という利用機会も共通しており、相互の送客効果が期待できます。

(3) 企業結合日

2025年10月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得：現金を対価とする株式取得
株式交換：当社を株式交換完全親会社とし、キャラットを株式交換完全子会社とする簡易株式交換

(5) 結合後企業の名称

名称に変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率	—%
現金対価により取得した議決権比率	70.0%
株式交換により取得した議決権比率	30.0%
取得後の議決権比率	100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が株式取得及び株式交換により、キャラットの議決権の100%を取得したことによるものです。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2025年10月1日から2026年1月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価（現金）	3,815百万円
取得の対価（当社普通株式）	1,631百万円
取得原価	5,446百万円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 195百万円

5. 本株式交換に係る割当ての内容

	当社 (株式交換完全親会社)	キャラット (株式交換完全子会社)
本株式交換に係る割当て比率 (株式交換比率)	1	9.884
本株式交換により交付する株式数	当社普通株式：1,896,838株	

(注) 1. 当社は、キャラットの普通株式1株に対して、当社普通株式9.884株を割当交付いたしました（但し、株式交換の効力発生日時点において当社が保有するキャラットの普通株式を除きます。）。

2. 当社は、本株式交換に際して、当社の普通株式1,896,838株を割当交付いたしました。当社が交付する株式については、新規の株式1,896,838株の発行を行いました。

6. 本株式交換に係る割当ての内容の根拠等

当社は、本株式取得及び本株式交換の株式交換比率（以下「本株式交換比率」）の公平性・妥当性を確保するため、当社及びキャラットから独立した第三者算定機関として株式会社AGS FASを選定し、株式価値の算定を依頼しました。株式会社AGS FASから提出を受けた株式価値の算定結果、及びキャラットに対して実施したデューデリジェンスの結果等を踏まえて、キャラットの財務状況や将来の見通し等を総合的に勘案し、当事者間で交渉・協議を重ねた結果、本株式交換比率が妥当であると判断しました。

7. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

3,870百万円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

11年間にわたる均等償却

8. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	2,228 百万円
固定資産	2,089
資産合計	4,318
流動負債	1,400
固定負債	1,350
負債合計	2,751

9. のれん以外の無形固定資産に配分された金額及びその主要な種類別の内訳並びに全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

(1) 無形固定資産に配分された金額及びその主要な種類別の内訳

契約関連資産 573百万円

(2) 全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

10年間にわたる均等償却

10. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法
当連結会計年度における概算額の算定が困難であるため、記載しておりません。

(株式会社カジ・コーポレーションの株式取得による企業結合)

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称：株式会社カジ・コーポレーション
事業の内容：カラオケ機器の賃貸、販売及び卸売

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは、エンタメ・プラットフォーム事業として、カラオケ施設「カラオケBanBan」の運営や、カラオケ機器の流通等、カラオケ関連事業を展開しており、グループ内シナジーによる売上向上やスケールメリットを活かしたコスト削減等のPMIにより、グループインした企業の収益を伸長させております。そして、カラオケ機器ディーラーとして業界2位の規模である当社グループの株式会社普通に加え、同1位として確かな地位を築いている株式会社カジ・コーポレーションが参画することにより、営業エリアが飛躍的に拡大し、メンテナンスネットワークが相互に補完されるほか、グループ全体のカラオケ機器の取扱台数の増加を背景とした流通の効率化を実現してまいります。

(3) 企業結合日

2025年11月4日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

名称に変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2025年11月4日から2026年1月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価（現金）	9,330百万円
取得原価	9,330百万円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 12百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

3,085百万円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

18年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	7,245	百万円
固定資産	2,537	
資産合計	9,783	
流動負債	2,288	
固定負債	1,249	
負債合計	3,538	

7. のれん以外の無形固定資産に配分された金額及びその主要な種類別の内訳並びに全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

(1) 無形固定資産に配分された金額及びその主要な種類別の内訳

顧客関連資産 1,215百万円

(2) 全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

17年間にわたる均等償却

8. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当連結会計年度における概算額の算定が困難であるため、記載しておりません。

(Indigo Newco Limitedの株式取得による企業結合)

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：Indigo Newco Limited

事業の内容：アミューズメント施設運営事業

(2) 企業結合を行った主な理由

Inspired Gaming (UK) Limited (以下「Inspired Gaming (UK)」)は英国全土のホリデーパークやエンターテイメント施設約170拠点にてアミューズメント施設約100店舗及びミニロケ（主に30台以下のゲーム機を設置するゲームコーナー）約125箇所を運営しています（2025年8月現在）。Inspired Gaming (UK)は本株式取得以前に、このアミューズメント施設運営事業をIndigo Newco Limited（以下「Indigo」）へ事業譲渡いたしました。Indigoが譲り受けたアミューズメント施設は、主に「ホリデーパーク」と呼ばれる施設内で展開しています。ホリデーパークは、グランピング施設と各種エンターテイメント施設を掛け合わせたような、大衆向け宿泊滞在型リゾートです。自然の中にトレーラーハウスのような宿泊棟が多数設置されており、家族連れで一棟を借り切って滞在するのが、欧州で一般的な休暇の過ごし方となっています。ホリデーパークには宿泊棟のほか、アミューズメント施設やプール、アスレチック、ショーシアターといった娯楽施設が揃っており、滞在者はその中で遊びや食事を完結させることができます。ホリデーパークは大衆的な休暇の過ごし方として景気に左右されない安定した集客力があり、その中でもアミューズメント施設は天候に左右されないエンターテイメントとして、安定したキャッシュ・フロー創出力を有します。また、大規模なリゾート内という立地を活かし、最大でゲーム機500台超の大型拠点、小規模でも60～70台を擁する拠点の展開が可能となっています。収益には季節性があり、特にファミリー層が長期滞在するイースターや夏休みといった長期休暇期間（4～10月）にピークを迎えるため、下期（8～1月）偏重である当社既存事業との間で、季節的な業績変動を一部補完できることが期待されます。

(3) 企業結合日

2025年11月7日（みなし取得日 2025年12月31日）

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

GENDA Playnation Entertainment Ltd.（2025年11月7日付で商号変更）

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2026年1月1日から2026年1月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価（現金）	5,026百万円
取得原価	5,026百万円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 294百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

382百万円

なお、のれんの金額は、当連結会計年度末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

16年間にわたる均等償却

6. 取得原価の配分

当連結会計年度末において、企業結合日における識別可能な資産及び負債の特定並びに時価の算定が未了であり、取得原価の配分が完了していないため、その時点で入手可能な合理的情報に基づき暫定的な会計処理を行っております。

7. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす

影響の概算額及びその算定方法

当連結会計年度における概算額の算定が困難であるため、記載しておりません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当連結会計年度において、株式会社アクトプロ（現 株式会社SMART EXCHANGE）を新たに連結の範囲に含めたことに伴い、「ツーリズム」区分を追加しております。また、株式会社キャラットを新たに連結の範囲に含めたことに伴い、「ライフスタイル」区分を追加しております。

前連結会計年度（自 2024年2月1日 至 2025年1月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計
	エンタメ・プラットフォーム	エンタメ・コンテンツ	計		
主要なサービス					
アミューズメント	74,504	—	74,504	—	74,504
カラオケ	21,898	—	21,898	—	21,898
ライフスタイル	—	—	—	—	—
ツーリズム	—	—	—	—	—
フード&ビバレッジ	3,597	—	3,597	—	3,597
キャラクターMD	—	6,797	6,797	—	6,797
コンテンツ&プロモーション	—	3,766	3,766	—	3,766
その他	—	—	—	1	1
顧客との契約から生じる収益	100,000	10,564	110,564	1	110,565
その他の収益(注) 2	797	414	1,212	—	1,212
外部顧客への売上高	100,797	10,979	111,776	1	111,777

(注) 1. 「その他」の区分は、事業セグメントに属しない全社収益であります。

2. 「その他の収益」は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づくリース収益であります。

3. 当連結会計年度において企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、顧客との契約から生じる収益を分解した情報については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

当連結会計年度（自 2025年2月1日 至 2026年1月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計
	エンタメ・プラットフォーム	エンタメ・コンテンツ	計		
主要なサービス					
アミューズメント	118,221	—	118,221	—	118,221
カラオケ	27,500	—	27,500	—	27,500
ライフスタイル	1,918	—	1,918	—	1,918
ツーリズム	2,659	—	2,659	—	2,659
フード&ビバレッジ	4,312	—	4,312	—	4,312
キャラクターMD	—	8,301	8,301	—	8,301
コンテンツ&プロモーション	—	5,194	5,194	—	5,194
その他	—	—	—	31	31
顧客との契約から生じる収益	154,612	13,496	168,108	31	168,139
その他の収益(注) 2	1,838	808	2,647	—	2,647
外部顧客への売上高	156,451	14,304	170,755	31	170,787

(注) 1. 「その他」の区分は、事業セグメントに属しない全社収益であります。

2. 「その他の収益」は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づくリース収益であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)	当連結会計年度 (自 2025年2月1日 至 2026年1月31日)
1株当たり純資産額	226.21円	<u>352.81円</u>
1株当たり当期純利益	22.30円	<u>21.55円</u>
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	20.83円	<u>21.28円</u>

(注) 1. 当社は、2024年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割、2025年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 当連結会計年度において企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2025年1月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

3. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)	当連結会計年度 (自 2025年2月1日 至 2026年1月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,252	<u>3,826</u>
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,252	<u>3,826</u>
普通株式の期中平均株式数(株)	145,805,182	<u>177,486,042</u>
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	—	—
普通株式増加額(株)	10,276,883	2,265,793
(うち新株予約権(株))	(10,276,883)	(2,265,793)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。